【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第133期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大日本印刷株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Printing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　島　義　斉
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号
【電話番号】	03（6735）0129
【事務連絡者氏名】	決算統括部長　　田　上　雅　和
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号
【電話番号】	03（6735）0129
【事務連絡者氏名】	決算統括部長　　田　上　雅　和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 中間連結会計期間	第133期 中間連結会計期間	第132期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	738,701	762,800	1,512,571
経常利益	（百万円）	51,983	66,297	119,239
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	59,430	47,395	103,959
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	28,506	93,179	126,630
純資産	（百万円）	1,204,178	1,332,790	1,267,106
総資産	（百万円）	1,971,111	2,169,718	2,034,110
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	132.94	110.49	235.48
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	132.92	110.48	235.45
自己資本比率	（%）	57.29	57.83	58.53
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	25,277	72,196	40,367
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△72,767	24,870	△73,641
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	56,327	△3,480	23,331
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	256,879	338,135	243,564

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第132期中間連結会計期間の各数値については、持分法適用関連会社の暫定的な会計処理の確定を反映しております。

２ 【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「ＤＮＰグループ」）は、当社及び子会社144社、関連会社26社で構成され、スマートコミュニケーション、ライフ＆ヘルスケア、エレクトロニクスに関連する事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、ＤＮＰグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるＤＮＰグループを取り巻く状況は、国内景気が、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復を続け、今後も各種政策の効果が景気回復を支えることが期待されています。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや自然災害の増大、各国・地域の政策動向や金融資本市場の変動、原材料価格や人件費等の上昇に加え、不正アクセスや情報漏えい、システム障害を引き起こすサイバー攻撃の脅威もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、サプライチェーン全体で、地球環境や人権に関わる課題への対応が一層強く求められています。

ＤＮＰグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクについて、的確に対応するとともに、新たな事業機会への転換を進めています。長期を見据えて自らが変革を起こし、生成ＡＩなどの先進技術や多様なパートナーの強みも掛け合わせ、「より良い未来」に欠かせない新たな価値を創出し、持続的な成長を目指しています。

ＤＮＰグループは現在、2026-2028年度の３か年の中期経営計画を推進しています。この計画では、事業／財務／非財務の三つの戦略を柱として、企業価値と株主価値の持続的な向上を目指しています。事業戦略では、注力事業の拡大と構造改革の推進を掲げ、ＤＮＰ独自の「Ｐ＆Ｉ」（印刷と情報）の強みを活かして、注力事業への積極投資による事業拡大、新たな価値創出と構造改革による収益力の強化、将来の成長を担う新規事業の育成を進めています。財務戦略では、健全な財務基盤を維持しながら、成長投資と株主還元の両立を図り、資本効率の向上に取り組んでいます。非財務戦略では、人的資本の強化と知的資本の強化、環境への取り組みを通じて強靭な事業基盤の構築を進め、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

その結果、当中間連結会計期間のＤＮＰグループの売上高は7,628億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は552億円（前年同期比18.4%増）、経常利益は662億円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は473億円（前年同期比20.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（スマートコミュニケーション部門）

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に好調に推移したほか、撮影サービスの欧米での増加もあり、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）が堅調に推移したものの、デュアルインターフェイスＩＣカード（ＩＣチップ１つで接触型と非接触型の規格に対応）の販売数量減少などにより、当事業全体で前年を下回りました。なお、ＤＮＰグループは、当事業のグローバル市場での競争力強化に取り組んでいます。例えば、決済ＩＣカードや国民ＩＤソリューション等をグローバルに展開するAUSTRIACARD HOLDINGS AGの公開買付けに関して、今年６月の公表以来、その前提条件である75%以上の応募がありました。今後、必要な認可の取得を経て、同社を連結子会社化する予定です。同社及び、2025年７月に連結子会社化したRubicon SEZCが有する事業基盤とＤＮＰの技術・ノウハウを掛け合わせて当事業の提供価値を高め、グローバル市場での事業拡大を加速させていきます。

マーケティング関連は、紙媒体の市場縮小などの影響はありましたが、企業向け施策の実績と知見、デジタル技術の強みを掛け合わせた価値の提供に努めたことにより、前年並みとなりました。ＤＮＰグループは、今年10月に、マーケティング関連市場の変化を先取りし、迅速かつ柔軟に対応するため、当事業の競争力強化に向けた組織再編を決定しました。2027年４月に大日本印刷株式会社が株式会社ＤＮＰプランニングネットワークの営業部門を承継するとともに、株式会社ＤＮＰデジタルソリューションズを吸収合併して、連携の強化と意思決定の迅速化、人財・技術・ノウハウの最適配置を推進します。

出版関連は、図書館運営業務の受託件数が増加したものの、前年の2025大阪・関西万博オフィシャルストア運営等の需要からの反動減や、雑誌等の市場縮小の影響を受け、前年を下回りました。ＤＮＰグループは、今年７月に、当事業の中長期的な成長に向けて、株式会社講談社、IJ Kakehashi Services Pvt. Ltd.との合弁会社として、インドのデリーに出版社「Kodansha India Private Limited.」を設立しました。ＤＮＰは出版物の製造管理を担い、コンテンツ事業の海外展開と収益機会の拡大を推進していきます。

コンテンツ・ＸＲコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、人気の知的財産（ＩＰ：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントを北米、タイ、韓国、台湾などで開催しました。また、日本のアニメＩＰと各地の工芸品を掛け合わせた海外向けブランド「AN-IPPON（アニッポン）」を今年６月に立ち上げ、高付加価値商品の北米市場での販売を開始しました。ＸＲコミュニケーション関連では、不登校や孤独・孤立などの社会課題の解決に貢献するため、自治体向け「居場所づくりプラットフォーム」の展開に努めました。あわせて、当該サービスの対象領域を拡大し、探究学習コンテンツの提供を通じた創造力や課題解決力を備えた人材の育成支援を進めました。

その結果、部門全体の売上高は3,554億円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は、固定資産の適正化などの事業構造改革の効果があったものの、マーケティング関連や、出版関連の紙媒体の市場縮小の影響などもあり、132億円（前年同期比10.5%減）となりました。

（ライフ&ヘルスケア部門）

産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチのＩＴ向けが、半導体メモリの価格高騰によるモバイル機器市場の低迷が昨年から継続している影響で、前年を下回りました。同製品の車載向けも前年を下回りましたが、今後拡大が見込まれるＥＳＳ（Energy Storage System）向けを含めた需要の取り込みに努めていきます。太陽電池関連は、旺盛な電力需要を背景に、太陽電池の電極やセル等を保護する封止材の受注が増加するなか、泉崎工場（福島県）の生産ライン増強により需要を着実に取り込み、前年を上回りました。その他、半導体関連市場の拡大を背景としたクリーン梱包材などの電子部品向け製品の需要拡大や、インクジェットプリンタ向け製品も堅調に推移しました。

モビリティ関連は、自動車向け加飾フィルムが、内装用を中心に堅調に推移したほか、自動車の塗装工程の短縮に寄与する環境に優しい高意匠外装材の販売に注力しています。また、株式会社ＤＮＰ光金属を中心として、高い意匠性や精度が求められる操作・表示部向けの自動車用加飾成型部品などのハイエンドＨＭＩ（Human Machine Interface）領域への事業拡大を進めています。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた「DNP内・外装焼付印刷アルミパネル アートテック®」が堅調に推移しました。また、内装材及び不燃・焼付化粧鋼板は前年並みとなり、当事業全体で前年並みとなりました。

包装関連は、中東情勢の影響によって原材料の価格上昇や一時的な供給不安が生じたものの、原材料の安定調達とコスト上昇分の価格転嫁に努めました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売にも注力し、当事業全体で前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用（医薬品・医療機器）パッケージが好調に推移し、医薬品の製剤事業も堅調に推移した結果、前年を上回りました。また、今年10月に、原薬を開発・製造する協和ファーマケミカル株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。同社の高度な原薬開発・製造技術と、ＤＮＰグループの研究開発及び原薬・製剤・包装の開発・製造基盤を連動させ、原薬から製剤、包装まで一貫して対応できるCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization／医薬品開発・製造受託機関）の体制構築を進めます。これにより、製薬企業の創薬プロセスの効率化、開発期間の短縮及び安定供給体制の強化への貢献を目指します。

飲料事業は、個々のエリアに即した活動や価格改定の効果に加え、チェーンストアと自動販売機のチャネルで前年並みとなったほか、飲食店とＷｅｂでの販売が大きく伸長したことで、売上高が前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,637億円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は、売上高増加に加え、固定費等の縮小、固定資産の適正化などの事業構造改革も寄与し、233億円（前年同期比28.8%増）となりました。

（エレクトロニクス部門）

デジタルインターフェース関連は、有機ＥＬディスプレイ製造用メタルマスクが、半導体メモリ不足にともなうミドルエンド及びローエンドのスマートフォン向け製品の減産の影響を受けたものの、第６世代（Ｇ６）サイズのハイエンド向けと大型の第８世代（Ｇ８）サイズが増加しました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大や、三原工場（広島県）で2025年９月に生産を開始した2,500mmの広幅対応コーティング装置が寄与したことで堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクで、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンの製品も堅調に推移し、前年を上回りました。引き続き、積極投資による事業拡大と、ＥＵＶ（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リソグラフィ用フォトマスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組んでいきます。

その結果、部門全体の売上高は1,437億円（前年同期比16.1%増）となりました。営業利益は、注力事業である半導体関連の拡大等により、319億円（前年同期比19.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、資産は、現金及び預金、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,356億円増加し、2兆1,697億円となりました。

負債は、社債、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ699億円増加し、8,369億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少の一方、中間純利益による増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ656億円増加し、1兆3,327億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ945億円増加し、3,381億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益723億円、減価償却費265億円などにより721億円の収入（前年同期は252億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少472億円、投資有価証券の売却による収入74億円、有形固定資産の取得による支出310億円などにより248億円の収入（前年同期は727億円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出184億円、配当金の支払額94億円、社債の発行による収入400億円などにより34億円の支出（前年同期は563億円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるＤＮＰグループ全体の研究開発費は19,715百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものはありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績見通しにつきまして、2026年５月13日に公表した内容を修正いたしました。

詳細は、2026年11月13日付「通期連結業績予想の修正及び中間配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3 【重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 （当社）	キリンホールディングス 株式会社 協和発酵バイオ株式会社	日本	2026年７月15日、当社は、キリンホールディングス株式会社及び協和発酵バイオ株式会社との間で、協和ファーマケミカル株式会社の全株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結し、同年10月１日、当該契約に基づき、当該株式を取得しました。
大日本印刷株式会社 （当社）	Nikolaos Lykos Austriacard Holdings AG	オーストリア	2026年５月13日、当社は、Nikolaos Lykos氏との間で、当社がAustriacard Holdings AGの株式取得を目的に実施する公開買付けへの同氏の応募を確約する旨の応募契約を締結するとともに、Austriacard Holdings AGとの間で、同社株主に当該公開買付けへの応募を同社が推奨する旨の覚書を締結しました。 当該公開買付けが成立した場合、Austriacard Holdings AGは当社の子会社となる予定です。また、その後スクイーズアウトの手続きを経て、当社は同社の全株式を取得する予定です。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	439,480,692	439,480,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	439,480,692	439,480,692	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	439,480	―	114,464	―	144,898

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	74,698	17.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	23,526	5.52
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１）	13,350	3.13
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町１－１－１	12,839	3.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１－13－１	11,923	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	9,471	2.22
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２－６－１）	7,710	1.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	7,666	1.80
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　３８５７８１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１）	6,003	1.41
ビーエヌワイエム　アズ　エージーティ　クライアンツ　１０　パーセント （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１－４－５）	4,870	1.14
計	－	172,062	40.35

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。
２．上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が13,028,076株あります。
３．「第一生命保険株式会社」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株あります。
４．「株式会社みずほ銀行」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が4,458千株あります。

５．2026年４月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No.２）において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2026年３月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内１－８－３	8,314	1.89
アペリオ・グループ・エルエルシー	米国　カリフォルニア州　サウサリート市　スリー・ハーバー・ドライブ　スイート204	758	0.17
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	693	0.16
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	525	0.12
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　1	1,286	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	1,723	0.39
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	466	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク２　1階	3,937	0.90
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	9,033	2.06
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	5,932	1.35
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	824	0.19
計	－	33,494	7.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,028,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 426,180,400	4,261,804	－
単元未満株式	普通株式 272,292	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	439,480,692	－	－
総株主の議決権	－	4,261,804	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数30個が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式825,800株(議決権8,258個)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式13,400株(議決権134個)が含まれております。
３．「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式76株、株式付与ESOP信託が所有する当社株式50株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町１－１－１	13,028,000	－	13,028,000	2.96
計	－	13,028,000	－	13,028,000	2.96

（注）株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	藤　田　茂　樹	1958年９月17日生	1982年４月 東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）入社 1996年８月 東芝メカトロニクス㈱ （現芝浦メカトロニクス㈱）入社 2008年６月 芝浦メカトロニクス㈱取締役 ファインメカトロニクス事業部長 2009年６月 同社常務取締役 ファインメカトロニクス事業部長 2014年６月 同社代表取締役社長 2017年６月 同社代表取締役社長執行役員 2021年６月 同社相談役 2026年６月 当社社外取締役	(注) 2	―	2026年６月26日

(注) １．取締役藤田茂樹は、社外取締役です。
２．取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 16名 女性 3名 （役員のうち女性の比率 15.8%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,135	335,345
受取手形、売掛金及び契約資産	335,014	331,885
有価証券	-	10,000
商品及び製品	87,118	91,394
仕掛品	35,505	47,474
原材料及び貯蔵品	46,181	52,949
その他	58,159	41,955
貸倒引当金	△678	△622
流動資産合計	859,436	910,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,591	154,741
機械装置及び運搬具（純額）	73,194	73,346
土地	142,920	142,923
建設仮勘定	13,706	20,221
その他（純額）	35,355	35,130
有形固定資産合計	420,768	426,362
無形固定資産		
のれん	30,554	29,799
その他	41,273	41,676
無形固定資産合計	71,828	71,475
投資その他の資産		
投資有価証券	369,504	443,400
退職給付に係る資産	255,583	257,388
その他	58,903	62,405
貸倒引当金	△1,915	△1,694
投資その他の資産合計	682,077	761,499
固定資産合計	1,174,674	1,259,337
資産合計	2,034,110	2,169,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,394	202,225
短期借入金	32,963	25,332
賞与引当金	22,970	22,289
その他	132,851	139,866
流動負債合計	380,179	389,714
固定負債		
社債	200,000	240,000
長期借入金	24,028	21,066
退職給付に係る負債	51,937	52,720
繰延税金負債	90,079	114,341
その他	20,779	19,084
固定負債合計	386,824	447,213
負債合計	767,004	836,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,036	145,649
利益剰余金	740,585	778,488
自己株式	△16,116	△34,158
株主資本合計	983,970	1,004,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,465	136,889
繰延ヘッジ損益	6	△1,353
為替換算調整勘定	38,272	44,542
退職給付に係る調整累計額	78,789	70,128
その他の包括利益累計額合計	206,534	250,207
非支配株主持分	76,602	78,138
純資産合計	1,267,106	1,332,790
負債純資産合計	2,034,110	2,169,718

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	738,701	762,800
売上原価	561,742	571,050
売上総利益	176,958	191,749
販売費及び一般管理費	※ 130,310	※ 136,495
営業利益	46,648	55,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,539	3,797
持分法による投資利益	5,391	8,713
その他	2,183	2,106
営業外収益合計	11,113	14,617
営業外費用		
支払利息	1,194	1,515
為替差損	2,063	-
その他	2,519	2,059
営業外費用合計	5,777	3,574
経常利益	51,983	66,297
特別利益		
固定資産売却益	50	4,514
投資有価証券売却益	40,235	4,238
その他	168	-
特別利益合計	40,453	8,752
特別損失		
固定資産除売却損	751	837
特別退職金	2,662	354
創立記念関連費用	-	941
その他	1,196	522
特別損失合計	4,610	2,656
税金等調整前中間純利益	87,826	72,393
法人税、住民税及び事業税	19,317	15,761
法人税等調整額	7,844	7,080
法人税等合計	27,162	22,842
中間純利益	60,663	49,551
非支配株主に帰属する中間純利益	1,233	2,155
親会社株主に帰属する中間純利益	59,430	47,395

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	60,663	49,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,389	47,839
繰延ヘッジ損益	21	△1,359
為替換算調整勘定	△4,008	2,830
退職給付に係る調整額	△5,240	△8,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,540	3,166
その他の包括利益合計	△32,157	43,627
中間包括利益	28,506	93,179
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,056	91,071
非支配株主に係る中間包括利益	1,449	2,107

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	87,826	72,393
減価償却費	23,796	26,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△278
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,553	△15,530
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	254	1,682
持分法による投資損益（△は益）	△5,391	△8,713
のれん償却額	408	1,574
受取利息及び受取配当金	△3,539	△3,797
支払利息	1,194	1,515
投資有価証券売却損益（△は益）	△40,234	△4,238
投資有価証券評価損益（△は益）	801	37
固定資産除売却損益（△は益）	729	△3,654
売上債権の増減額（△は増加）	30,385	3,877
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,274	△22,558
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,379	10,467
その他	7,491	21,292
小計	79,516	80,587
特別退職金の支払額	△3,481	△1,681
法人税等の支払額	△50,757	△6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,277	72,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△9,268	47,229
有価証券の純増減額（△は増加）	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△36,012	△31,088
有形固定資産の売却による収入	612	5,212
投資有価証券の取得による支出	△1,027	△586
投資有価証券の売却による収入	49,157	7,478
無形固定資産の取得による支出	△7,229	△6,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,782	-
利息及び配当金の受取額	5,309	5,658
その他	△1,525	△2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,767	24,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,013	△7,649
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	△1,162	△1,173
社債の発行による収入	100,000	40,000
自己株式の取得による支出	△23,807	△18,492
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加）	△1,191	△1,490
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△78
利息の支払額	△600	△1,477
配当金の支払額	△9,934	△9,486
非支配株主への配当金の支払額	△575	△653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△550	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	90
その他	△3,137	△3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,327	△3,480

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,596	983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,240	94,570
現金及び現金同等物の期首残高	250,633	243,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 256,879	※ 338,135

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	33,881百万円	35,066百万円
賞与引当金繰入額	7,298　〃	8,151　〃
退職給付費用	△1,641　〃	△3,411　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	270,693百万円	335,345百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,813　〃	△7,209　〃
取得日から３か月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	－　〃	10,000　〃
現金及び現金同等物	256,879　〃	338,135　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	7,943	18	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

2024年11月29日及び2025年５月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が23,654百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	9,492	22	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	9,381	22	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

2026年５月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が18,042百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スマートコミュニケーション	ライフ＆ヘルスケア	エレクトロニクス	合 計		
売上高（注）３						
外部顧客への売上高	356,931	257,987	123,781	738,701	－	738,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239	132	－	1,371	△1,371	－
計	358,171	258,120	123,781	740,073	△1,371	738,701
セグメント利益	14,784	18,133	26,682	59,600	△12,952	46,648

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スマートコミュニケーション	ライフ＆ヘルスケア	エレクトロニクス	合 計		
売上高（注）３						
外部顧客への売上高	355,380	263,677	143,741	762,800	－	762,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	115	－	206	△206	－
計	355,471	263,792	143,741	763,006	△206	762,800
セグメント利益	13,232	23,350	31,938	68,521	△13,267	55,253

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、連結子会社の一部について、経営管理区分の見直しに伴い、「ライフ＆ヘルスケア部門」から「スマートコミュニケーション部門」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」の売上高に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益		132円94銭	110円49銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	59,430	47,395
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	59,430	47,395
普通株式の期中平均株式数	（千株）	447,041	428,939
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益		132円92銭	110円48銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	（百万円）	△8	△5
（うち関係会社の潜在株式による影響額）	（百万円）	(△8)	(△5)
普通株式増加数	（千株）	―	―

（注）１．前中間連結会計期間の各数値については、持分法適用関連会社の暫定的な会計処理の確定を反映しております。
２．株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間において、359千株であります。

２ 【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、第133期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	9,381百万円
１株当たりの中間配当額	22円00銭
効力発生日並びに支払開始日	2026年12月10日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
２．中間配当金総額には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

大日本印刷株式会社
取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海　老　澤　弘　毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　崎　　善　道
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑　田　　高　志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。